



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越智 仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,656,278	4.5	165,681	50.0	163,059	58.2	60,859	88.7
26年3月期	3,498,834	13.3	110,460	22.4	103,092	18.4	32,248	73.4

(注) 包括利益 27年3月期 173,692百万円 (29.6%) 26年3月期 134,016百万円 (41.2%)

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41 40	41 37	6.4	4.2	4.5
26年3月期	21 89	21 45	3.7	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,843百万円 26年3月期 △382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,323,038	1,588,601	22.6	669 77
26年3月期	3,479,359	1,314,870	25.8	611 95

(参考) 自己資本 27年3月期 980,993百万円 26年3月期 900,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	329,776	△277,223	△2,061	243,055
26年3月期	177,027	△159,789	△8,307	179,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	17,699	54.8	2.1
27年3月期	—	6 00	—	7 00	13 00	19,102	31.4	2.0
28年3月期 (予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		31.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,920,000	14.8	95,000	28.9	89,000	16.6	36,000	8.3	24 48	
通期	4,000,000	9.4	227,000	37.0	214,000	31.2	65,000	6.8	44 21	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（大陽日酸㈱、マチソン・トライガス社、ベトナム・ジャパン・ガス社、
 タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,506,288,107 株	26年3月期	1,506,288,107 株
27年3月期	41,624,039 株	26年3月期	34,268,740 株
27年3月期	1,469,998,508 株	26年3月期	1,472,574,715 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,049	5.8	22,007	6.7	19,482	4.4	21,110	△ 6.6
26年3月期	26,517	14.9	20,633	15.5	18,663	16.8	22,595	39.1

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14 32	14 32
26年3月期	15 31	15 00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,391,468	380,965	27.3	259 75
26年3月期	1,145,291	382,370	33.3	258 91

(参考) 自己資本 27年3月期 380,494百万円 26年3月期 381,874百万円

(注) 当社は持株会社でありますので、平成28年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 2) 今後の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析 P. 2
(2) 財政状態に関する分析 P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 8
2. 企業集団の状況 P. 9
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略 P. 10
(3) 目標とする経営指標 P. 11
(4) 会社の対処すべき課題 P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書 P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記 P. 21
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 P. 21
(7) 追加情報 P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 P. 22
(連結貸借対照表関係) P. 22
(連結損益計算書関係) P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係) P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) P. 25
(セグメント情報) P. 25
(企業結合等) P. 29
(1株当り情報) P. 31
(重要な後発事象) P. 31

(説明資料) 2015 年 3 月期(平成 27 年 3 月期)決算説明

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野を中心に概ね堅調でありました。素材分野では、下期を中心に原燃料価格の急落に伴う在庫評価損が発生したものの、一部製品において原料と製品の価格差が拡大しました。また、当第 3 四半期において、大陽日酸㈱を連結子会社化しました。ヘルスケア分野は、国内では平成 26 年 4 月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、引き続き厳しい事業環境にあるものの、新薬の伸長に加え、海外に導出した製品のロイヤリティ収入の増加もあり、堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上高は 3 兆 6,563 億円（前期比 1,575 億円増（+4.5%））となりました。利益面では、営業利益は 1,657 億円（同 552 億円増（+50.0%））、経常利益は 1,631 億円（同 600 億円増（+58.2%））となり、当期純利益は、構造改革に伴う特別損失の計上等があったものの、大陽日酸㈱の連結子会社化に伴って生じた段階取得に係る差益や固定資産の売却に伴う特別利益の計上もあり、609 億円（同 287 億円増（+88.7%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、光ディスク市場の縮小等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED 向け蛍光体の販売価格が低下傾向にあるものの、ディスプレイ材料の販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。情報機材は、OPC 及びトナーの海外における販売価格が低下し、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,188 億円（前期比 149 億円減（△11.1%））となり、営業利益は 28 億円の損失（同 27 億円の損失減（-））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、日亜化学工業㈱（本社：徳島県阿南市）との間で、白色 LED 用の赤色蛍光体に関する一層の権利の安定化及び両社の事業基盤強化を目的として、特許相互実施許諾契約を締結したことを発表。（1 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、堅調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルム需要が堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。複合材は、炭素繊維及びアルミナ繊維の販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。無機化学品は、販売が概ね堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少したことにより、売上げは若干の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 8,114 億円（前期比 123 億円増 (+1.5%)）となり、営業利益は 561 億円（同 86 億円増 (+18.1%)）となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学㈱並びに同社の子会社である日本合成化学工業㈱及び中央理化学工業㈱が、両子会社の合成樹脂エマルジョン製品の製造部門統合による事業のさらなる強化を目指し、平成 26 年 10 月 1 日付でジャパンコーティングレジジン㈱を発足させることを発表。（4 月、8 月）
- 三菱レイヨン㈱が、三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社（本社：米国・カリフォルニア州）において、北米を中心とする需要増加に対応するため、炭素繊維製造設備の増設を決定したことを発表（生産能力：年産 2,000 トンから年産 4,000 トンへ増強）。（6 月）
- 三菱樹脂㈱及び三菱樹脂アグリドリーム㈱が、無錫市三陽生態農業発展社（本社：中国・江蘇省）と、太陽光利用型植物工場の販売を目的とする合弁会社として無錫菱陽生態農業施設科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（7 月）
- 三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の大垣工場（所在地：岐阜県大垣市）におけるアクリル系溶剤型粘着剤「コーポニール®」及び熊本工場（所在地：熊本県宇土市）における産業資材用PVOHフィルム「ハイセロン®」の製造設備の増設を決定。（7 月）
- 三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「マフテック®」の製造設備を増設することを発表（生産能力：年産6,000トンから年産6,500トンへ増強）。（8 月）
- 三菱レイヨン㈱が、欧州における自動車用途の炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売を行うベティエ社（本社：ドイツ・バイエルン州）株式の 51%を取得し、同社を連結子会社としたことを発表。（10 月）
- 三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱が、当社グループの炭素繊維・複合材料事業を強化するため、平成27年4月1日付で三菱樹脂㈱のピッチ系炭素繊維事業について、PAN系炭素繊維事業を行う三菱レイヨン㈱へ譲渡し、事業を統合することを発表。（1 月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料)

医薬品は、平成26年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等があったものの、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」や2型糖尿病治療剤「テネリア」等の販売数量が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入の増加もあり、売上げは前期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、診断検査事業等の販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前期第2四半期から取り込んだことに加え、販売が順調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,319億円（前期比88億円増（+1.7%））となり、営業利益は770億円（同97億円増（+14.4%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 田辺三菱製薬㈱が、2型糖尿病治療剤「カナグル[®]錠 100mg」について、製造販売承認を取得。（7月）
- ・ 田辺三菱製薬㈱が、事業・構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）を譲渡する旨の契約を沢井製薬㈱（本社：大阪市淀川区）と締結。（11月）
- ・ 田辺三菱製薬㈱が、グローバルレベルの新薬供給体制の整備を図るため、田辺三菱製薬工場㈱の吉富工場（所在地：福岡県築上郡）内に新たに製剤棟を建設することを発表。（1月）
- ・ 田辺三菱製薬㈱が、かずさ事業所（所在地：千葉県木更津市）を平成28年3月末に閉鎖し、国内研究機能を戸田事業所（所在地：埼玉県戸田市）及び横浜事業所（所在地：神奈川県横浜市）に集約することを発表。（2月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、平成26年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、97万4千トンと前期を14.6%下回りました。基礎石化製品及び化成品、並びに合成繊維原料のテレフタル酸の売上げは、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。また、平成26年11月に連結子会社とした大陽日酸㈱の業績を当第3四半期から取り込み、新たに産業ガスとして売上げを計上しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1 兆 1,394 億円 (前期比 1,843 億円増 (+19.3%)) となり、営業利益は、原料価格の下落に伴い在庫評価損が発生したものの、大陽日酸㈱の連結子会社化もあり、92 億円 (同 85 億円増 (-)) となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、大陽日酸㈱との資本業務提携関係のさらなる強化及び両社の企業価値の向上を図るため、同社の普通株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化したことを発表。(11月)
- ・大陽日酸㈱の子会社であるマチソン・トライガス社 (本社：米国・ニュージャージー州) が、米国において、Sasol Chemicals (USA) 社 (本社：米国・テキサス州) の大型エタンクラッカー及び誘導品製造設備に対し、産業ガスをオンサイトで供給する契約を締結。(1月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、ポリオレフィン及び MMA モノマーの需要が緩やかな回復基調で推移したものの、前期に MMA モノマー等の海外子会社における会計期間を変更したことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 8,346 億円 (前期比 238 億円減 (Δ 2.8%)) となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の改善等により、268 億円 (同 245 億円増 (-)) となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、三井物産㈱ (本社：東京都千代田区) との間で、米国で MMA モノマー製造・販売事業を行うため、合弁会社の設立を含めた詳細検討を開始することに合意するとともに、当該合弁会社に関して、The Dow Chemical Company (本社：米国・ミシガン州) と一部の原料供給及び製品販売で協業することについて 3 社間で基本骨子に合意し、覚書を締結。(6月)
- ・三菱レイヨン㈱が、Saudi Basic Industries Corporation (本社：サウジアラビア王国・リヤド市) との間で、サウジアラビア王国内に MMA モノマー (生産能力：年産 25 万トン) 及びアクリル樹脂成形材料 (生産能力：年産 4 万トン) を製造する折半出資の合弁会社ザ・サウジ・メタクリレーツ社 (本社：サウジアラビア王国・アルジュベイル地区) を設立したことを発表。(6月)
- ・三菱化学㈱が、東南アジアにおける自動車及び建材用途の需要増加に対応するため、三菱化学パフォーマンスポリマーズ (タイランド) 社 (サンプルーン (タイランド) 社から改称、本社：タイ王国・サムッサコン市) において、熱可塑性エラストマーの製造設備を新設することを発表。(7月)

- ・三菱化学(株)の子会社である日本ポリプロ(株)が、ポリプロピレンコンパウンドについて、同社の子会社であるマイテックス・ポリマーズ・ユース社（本社：米国・インディアナ州、生産能力：年産73,000トンから93,000トンへ増強）及び北京聚菱燕塑料社（本社：中国・北京市、生産能力：年産 66,000トンから76,000トンへ増強）における製造設備の増強を発表。（11月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業は堅調に推移したものの、物流事業において外部受注が減少したことに加え、前期に一部の海外子会社において会計期間を変更したこともあり、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,202 億円（前期比 92 億円減（△4.0%））となり、営業利益は 65 億円（同 8 億円増（+14.0%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)は、包材調達機能を含めた総合物流機能の強化を図るため、三菱化学物流(株)がダイヤ資材(株)を平成 27 年 4 月 1 日付で吸収合併することを発表。（2月）

グループ全般

- ・当社が、財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、平成 29 年 3 月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用することを発表。（5月）
- ・当社が、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的とし、平成27年6月下旬開催予定の定時株主総会の決議を経たうえで、委員会設置会社に移行することを発表。（12月）

2) 今後の見通し

日本経済は、堅調な輸出環境のもとで、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善も期待され、景気は緩やかな回復基調で推移するものとみられます。世界経済についても、欧州の債務問題、中国その他新興国の経済成長の鈍化、地政学的なリスク等の懸念はあるものの、先進国を中心に緩やかな成長が期待されます。

このような状況下、当社の各事業につきましては、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて前期に引き続き拡販等による増益を見込んでおり、加えて、ケミカルズセグメントにおいて前期に発生した原料価格の下落に伴う在庫評価損が解消すること及び大陽日酸(株)の業績が通年で寄与すること等により大幅に増益を見込んでおります。また、前期に引き続きコスト削減を強力に推進していくとともに、事業構造の改革・転換についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上高は、4兆円（当期比 3,437 億円増）とな

の見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は 2,270 億円（当期比 613 億円増）、経常利益は 2,140 億円（当期比 509 億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 650 億円（当期比 41 億円増）となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
設備投資額	1,651	2,130
減価償却費	1,513	1,870
研究開発費	1,322	1,370
為替（円／\$）*	111	120
ナフサ価格（円／KL）*	63,500	45,000

* それぞれ、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月、平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月の平均

（2）財政状態に関する分析

1）財政状態

当期末の総資産は、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱が連結子会社となったこと、及び前期末と比べて主として当期末の米ドル為替レートが円安となり在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、4兆3,230億円（前期末比8,436億円増）となりました。

当期末の負債は、同様の理由から、2兆7,344億円（前期末比5,699億円増）となりました。

当期末の純資産は、前期末と比べて主として当期末の米ドル為替レートが円安になったことにより為替換算調整勘定が増加したこと、大陽日酸㈱が連結子会社となったことにより少数株主持分が増加したこと等から、1兆5,886億円（前期末比2,737億円増）となりました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて3.2%減少し、22.6%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前期末と比べて0.14上昇し、1.25となりました。

（注）上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額）

2）当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,656億円及び減価償却費等の計上とともに、原料価格の下落に伴う棚卸資産の減少等により、3,298億円の収入（前期比1,527億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出、有価証券の取得による支出及び大陽日酸㈱の連結子会社化に伴う株式取得等による支出があり、2,772億円の支出（前期比1,174億円の支出の増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、526億円の収入（前期比353億円の収入の増加）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等もありましたが、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により 21 億円の支出(前期比 62 億円の支出の減少)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額 118 億円等もあり、前期末と比べて 635 億円増加し、2,431 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、設備投資が拡大する一方、税金等調整前当期純利益は 1,820 億円と向上する見込みであるため、前期よりフリー・キャッシュ・フローが増加する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率	24.2%	24.6%	25.8%	22.6%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	19.3%	18.1%	23.7%
債務償還年数 (年)	5.3	5.8	7.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	13.7	10.9	18.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の 30%以上を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、前期に比べ 1 円増配し、すでに実施しました 1 株につき 6 円の間配当と合わせ、当期の配当額は 1 株につき 13 円となります。

なお、次期配当につきましても、中間配当金として 1 株につき 7 円、期末配当金として 1 株につき 7 円、通期配当額を 1 株につき 14 円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行ってまいりましたが、平成 26 年 4 月に(株)生命科学インスティテュートを発足させ、ヘルスケア分野のうち、医薬品を除く事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、さらに同年 11 月には、株式公開買付けによって大陽日酸(株)を当社の連結子会社とし、同社の主要事業である産業ガス事業を当社グループのポートフォリオに組み入れるなど、事業構造の改革・転換を加速いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境・資源」、「健康」、「快適」を企業活動の判断基準としており、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の基軸が不可欠であるとの考えのもと、営業利益や総資産利益率等の財務指標を用いて資本効率を重視する経営と、革新的な技術の創出を追求する技術経営に、人・社会・地球の持続性の向上をめざす経営（MOS：Management of Sustainability）を加え、これら3つの経営に時間の要素を加味して企業価値を高めていくという KAITEKI 経営を進めております。当社は、コーポレートブランドを「THE KAITEKI COMPANY」とし、当社グループのブランド価値の一層の向上に努めてまいります。当社グループは、KAITEKI 経営に基づく事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）が最終年度となる中期経営計画「APTSIS 15」の基本方針のもと、事業構造の改革・転換、収益力の強化、財務体質の改善を進めております。機能商品分野では、炭素繊維、ポリエステルフィルム等の成長分野での事業展開の加速と収益の拡大に加え、リチウムイオン電池材料等の創造事業の早期収益化に取り組んでまいります。ヘルスケア分野では、未だ有効な治療方法がない疾病領域での新薬の開発や海外市場における事業基盤の強化・拡大を進めるとともに、ICT（情報通信技術）を活用した次世代ヘルスケアサービス事業の拡充や再生医療等の分野における新規事業の創出を図ってまいります。素材分野では、石油化学事業の構造改革を着実に進めつつ、MMA 事業については、最適な世界供給体制を確立し、優位性を維持・強化してまいります。また、平成 26 年 11 月に当社の連結子会社となった大陽日酸㈱においては、産業ガス事業のグローバル展開を積極的に進めることに加え、ユーティリティー供給やヘルスケア分野での協業等によりグループ内でのシナジーを実現してまいります。

当期においては、エチレンプラントの再編を始めとする石油化学事業の構造改革を進める一方、成長事業である MMA や炭素繊維等においては、設備投資や事業買収を積極的に行い、事業展開を加速いたしました。また、㈱生命科学インスティテュートを発足させ、ヘルスケアソリューション事業の基盤強化と拡大を図るとともに、産業ガス事業を主要事業とする大陽日酸㈱を連結子会社にするなど、事業構造の改革・転換を進めました。さらに、事業会社間のシナジー発現によるグループ総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組んでおります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、前述のとおり、中期経営計画「APTSIS 15」を実行中です。後半3年間（平成25年度から平成27年度）の計画においては、事業の収益性や優位性などに応じたこれまでの四象限管理（各事業を事業のライフステージに応じて創造事業、成長事業、基幹・中堅事業、再編・再構築事業に区分して行う管理）に加え、景気変動への感受性の観点から各事業を安定事業、促進事業、変動事業に区分することにより、さらに確度の高い事業管理を目指すとともに、自助努力による業績改善を重視した計画を推進しております。各数値目標及び当期の実績は以下のとおりです。

	平成 28 年 3 月期 目標値	平成 27 年 3 月期 実績
営業利益	2,800 億円	1,657 億円
ROA (税引前当期純利益/ 総資産)	7%以上	4.2%
ネットD/Eレシオ	0.8*	1.25
ネットD/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.5*	0.77
海外売上高比率	45%以上	41.5%

*飛躍 (M&A) 戦略を含まず

(4) 会社の対処すべき課題

本年は、平成28年度から5カ年の次期中期経営計画を策定いたしますが、この次期中期経営計画では、グローバルな視点に立った最適な経営体制の確立や既存の事業単位を超えた「協奏」によるグループ総合力の一層の強化を図ることに加え、生産性の革新による競合他社との差異化を進めることにより、高収益を生み出す企業に成長することを目指し、各種方針や具体的な施策を定めることとしており、グループとして一丸となってこれらに取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

また、当社は、本年6月の定時株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行し、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を目指してまいります。

当社グループは、人類・社会・地球の持続性への貢献に一層努めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成 29 年 3 月期の第 1 四半期より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを予定しております。

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」においてグローバル展開の加速を掲げておりますが、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、次期中期経営計画のタイミング（平成 29 年 3 月期から）に合わせ IFRS を任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,664	236,186
受取手形及び売掛金	615,737	759,850
有価証券	112,570	127,805
商品及び製品	373,879	374,684
仕掛品	30,651	40,000
原材料及び貯蔵品	186,577	180,821
繰延税金資産	31,014	36,482
その他	77,461	106,119
貸倒引当金	△2,144	△4,698
流動資産合計	1,563,409	1,857,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,492	354,744
機械装置及び運搬具（純額）	474,527	663,688
土地	244,441	308,995
建設仮勘定	76,005	101,649
その他（純額）	31,585	69,070
有形固定資産合計	1,118,050	1,498,146
無形固定資産		
のれん	180,092	243,797
その他	116,430	181,505
無形固定資産合計	296,522	425,302
投資その他の資産		
投資有価証券	333,599	355,743
長期貸付金	1,331	2,983
繰延税金資産	77,543	62,804
退職給付に係る資産	31,240	31,494
その他	59,370	90,785
貸倒引当金	△1,705	△1,468
投資その他の資産合計	501,378	542,341
固定資産合計	1,915,950	2,465,789
資産合計	3,479,359	4,323,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,405	459,345
短期借入金	357,838	518,985
1年内返済予定の長期借入金	117,579	178,627
コマーシャル・ペーパー	35,000	26,000
1年内償還予定の社債	55,040	20,040
未払法人税等	21,660	36,224
賞与引当金	35,501	39,286
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,696	3,451
1年内固定資産整理損失引当金	2,582	3,526
その他	214,064	280,463
流動負債合計	1,259,365	1,565,947
固定負債		
社債	225,050	305,010
長期借入金	467,679	554,933
繰延税金負債	34,003	96,345
役員退職慰労引当金	1,316	2,258
訴訟損失等引当金	7,186	6,467
定期修繕引当金	2,583	5,166
固定資産整理損失引当金	2,318	5,001
関係会社整理損失引当金	1,511	476
環境対策引当金	2,339	2,338
退職給付に係る負債	121,706	132,921
その他	39,433	57,575
固定負債合計	905,124	1,168,490
負債合計	2,164,489	2,734,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,714
利益剰余金	493,611	523,149
自己株式	△11,756	△16,236
株主資本合計	849,592	874,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	40,308
繰延ヘッジ損益	209	△26
土地再評価差額金	1,581	1,682
為替換算調整勘定	25,556	59,947
退職給付に係る調整累計額	3,117	4,455
その他の包括利益累計額合計	51,211	106,366
新株予約権	496	471
少数株主持分	413,571	607,137
純資産合計	1,314,870	1,588,601
負債純資産合計	3,479,359	4,323,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	3,498,834	3,656,278
売上原価	2,791,433	2,826,197
売上総利益	707,401	830,081
販売費及び一般管理費		
販売費	131,640	145,131
一般管理費	465,301	519,269
販売費及び一般管理費合計	596,941	664,400
営業利益	110,460	165,681
営業外収益		
受取利息	2,689	3,285
受取配当金	7,204	8,879
持分法による投資利益	—	3,843
為替差益	11,236	8,339
その他	9,773	9,980
営業外収益合計	30,902	34,326
営業外費用		
支払利息	16,390	17,599
固定資産整理損	1,564	2,229
持分法による投資損失	382	—
出向者労務費差額	4,984	—
その他	14,950	17,120
営業外費用合計	38,270	36,948
経常利益	103,092	163,059
特別利益		
段階取得に係る差益	930	34,144
固定資産売却益	2,494	13,037
投資有価証券売却益	13,020	6,285
仲裁裁定に伴う特別利益	11,011	—
その他	3,380	5,369
特別利益合計	30,835	58,835
特別損失		
減損損失	3,133	31,183
固定資産整理損失引当金繰入額	887	7,769
固定資産除売却損	2,917	4,474
特別退職金	3,421	727
固定資産整理損失負担金	3,080	—
その他	3,895	12,120
特別損失合計	17,333	56,273
税金等調整前当期純利益	116,594	165,621
法人税、住民税及び事業税	43,204	60,481
過年度法人税等	2,612	—
法人税等調整額	10,519	8,690
法人税等合計	56,335	69,171
少数株主損益調整前当期純利益	60,259	96,450
少数株主利益	28,011	35,591
当期純利益	32,248	60,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,259	96,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,537	24,299
繰延ヘッジ損益	△ 1,212	△ 562
為替換算調整勘定	58,817	40,733
退職給付に係る調整額	1,430	4,344
持分法適用会社に対する持分相当額	7,185	8,428
その他の包括利益合計	73,757	77,242
包括利益	134,016	173,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,844	116,014
少数株主に係る包括利益	37,172	57,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,693	479,083	△ 11,280	835,496
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,693	479,083	△ 11,280	835,496
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,700		△ 17,700
当期純利益			32,248		32,248
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分		44		62	106
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△ 20		△ 20
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	44	14,528	△ 476	14,096
当期末残高	50,000	317,737	493,611	△ 11,756	849,592

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	13,959	1,018	1,581	△ 31,639	△ 4,912	△ 19,993
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,959	1,018	1,581	△ 31,639	△ 4,912	△ 19,993
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,789	△ 809	—	57,195	8,029	71,204
当期変動額合計	6,789	△ 809	—	57,195	8,029	71,204
当期末残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	565	387,248	1,203,316
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	565	387,248	1,203,316
当期変動額			
剰余金の配当			△ 17,700
当期純利益			32,248
自己株式の取得			△ 538
自己株式の処分			106
連結範囲の変動			—
持分法の適用範囲の変動			△ 20
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 68	26,323	97,458
当期変動額合計	△ 68	26,323	111,554
当期末残高	496	413,571	1,314,870

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,737	493,611	△ 11,756	849,592
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 13,343		△ 13,343
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	317,737	480,268	△ 11,756	836,249
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,637		△ 17,637
当期純利益			60,859		60,859
自己株式の取得				△ 2,705	△ 2,705
自己株式の処分		31		16	47
連結範囲の変動			△ 341	△ 1,791	△ 2,132
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)		△ 54			△ 54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△ 23	42,881	△ 4,480	38,378
当期末残高	50,000	317,714	523,149	△ 16,236	874,627

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155
当期変動額合計	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155
当期末残高	40,308	△ 26	1,682	59,947	4,455	106,366

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	496	413,571	1,314,870
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 3,807	△ 17,150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	496	409,764	1,297,720
当期変動額			
剰余金の配当			△ 17,637
当期純利益			60,859
自己株式の取得			△ 2,705
自己株式の処分			47
連結範囲の変動			△ 2,132
持分法の適用範囲の変動			—
連結子会社からの 自己株式の取得による 剰余金の減少(注1)			△ 54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 25	197,373	252,503
当期変動額合計	△ 25	197,373	290,881
当期末残高	471	607,137	1,588,601

(注1) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成27年2月4日の当社取締役会の決議により当社連結子会社である大陽日酸㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,594	165,621
減価償却費	131,571	151,253
のれん償却額	14,708	21,144
受取利息及び受取配当金	△ 9,893	△ 12,164
持分法による投資損益 (△は益)	382	△ 3,843
為替差損益 (△は益)	△ 3,501	△ 672
支払利息	16,390	17,599
減損損失	3,133	31,183
固定資産整理損失引当金繰入額	887	7,769
固定資産整理損	4,481	6,703
固定資産整理損失負担金	3,080	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 930	△ 34,144
固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,494	△ 13,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 13,020	△ 6,285
売上債権の増減額 (△は増加)	4,762	4,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 18,335	58,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 38,377	△ 38,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 126,713	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,669	8,326
その他	11,068	18,901
小計	226,462	383,539
利息及び配当金の受取額	12,697	14,378
利息の支払額	△ 16,258	△ 18,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 45,874	△ 50,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,027	329,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 11,874	△ 29,365
定期預金の払戻による収入	10,808	7,967
有価証券の取得による支出	△ 38,000	△ 122,300
有価証券の売却及び償還による収入	60,371	95,871
有形固定資産の取得による支出	△ 132,182	△ 157,265
有形固定資産の売却による収入	7,073	15,587
無形固定資産の取得による支出	△ 2,910	△ 3,423
投資有価証券の取得による支出	△ 67,421	△ 4,583
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,182	14,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 25,564	△ 70,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,467
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 18,377
貸付けによる支出	△ 525	△ 7,320
貸付金の回収による収入	637	494
長期前払費用の取得による支出	△ 3,648	△ 6,990
その他	3,264	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,789	△ 277,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,149	102,773
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000	△ 9,000
長期借入れによる収入	121,529	147,967
長期借入金の返済による支出	△ 155,015	△ 207,805
社債の発行による収入	79,594	54,735
社債の償還による支出	△ 80,020	△ 55,040
少数株主からの払込みによる収入	5,437	2,602
配当金の支払額	△ 17,700	△ 17,637
少数株主への配当金の支払額	△ 16,508	△ 17,602
自己株式の取得による支出	△ 120	△ 38
自己株式の売却による収入	5	36
その他	△ 1,658	△ 3,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,307	△ 2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,505	11,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,436	62,299
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,200
現金及び現金同等物の期末残高	179,556	243,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 13,343 百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成 27 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 65 相当額が、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 50 相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 3,639 百万円減少し、法人税等調整額が 7,167 百万円、その他有価証券評価差額金が 3,595 百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	26年3月期	27年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,668,599 百万円	3,271,526 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	23,214	40,958
2. 保証債務	26年3月期	27年3月期
保証債務残高	4,015 百万円	23,411 百万円
うち、当社グループ負担割合額	2,930	22,915
保証予約残高	142	155
うち、当社グループ負担割合額	142	138

3. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成 19 年 5 月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である 377 百万リアル（日本円換算 14,031 百万円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成 20 年 2 月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めているところ、平成 23 年 6 月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成 24 年 4 月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、31,183 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
テレフタル酸製造設備	エムシーシー・ピーティーエー・インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	10,430 百万円
医薬品研究施設	田辺三菱製薬(株) かずさ事業所 (千葉県木更津市)	土地、建物及び構築物等	4,432 百万円
医薬品製造設備	田辺三菱製薬(株)及び 田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	2,161 百万円

負極材製造設備	青島雅能都化成社 (中国山東省)	建設仮勘定等	1,742 百万円
正極材製造設備	三菱化学(株) 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置 建物及び構築物等	1,739 百万円
医療用医薬品販売の独占的権利	田辺三菱製薬(株) (大阪市中央区)	販売権	1,600 百万円
医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設	田辺三菱製薬(株) 平野町1号ビル (大阪市中央区)	土地、建物及び構築物	1,215 百万円
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・オキシ ジェン社 (マレーシア・パハン州)	機械装置	1,189 百万円

※減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備

10,430 百万円 (内、機械装置 9,196 百万円、その他 1,234 百万円)

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、市況の低迷により収益性が大幅に低下しており、当面回復の可能性が低いことから投資の回収が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 11.9%で割り引いて算定しております。

・医薬品研究施設

4,432 百万円 (内、土地 1,870 百万円、建物及び構築物 1,845 百万円、その他 717 百万円)

かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

・医薬品製造設備

2,161 百万円 (内、建物及び構築物 1,048 百万円、機械装置及び運搬具 901 百万円、その他 212 百万円)

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬(株)及び田辺三菱製薬工場(株)の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

・負極材製造設備

1,742 百万円 (内、建設仮勘定 1,620 百万円、その他 122 百万円)

中国の青島雅能都化成社の負極材製造設備については、販売数量が伸張せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

・正極材製造設備

1,739 百万円 (内、機械装置 1,207 百万円、建物及び構築物 502 百万円、その他 30 百万円)

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

・医療用医薬品販売の独占的権利

1,600 百万円 (内、投資その他の資産 その他 1,600 百万円)

医療用医薬品販売の独占的権利については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシ

ユ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額(備忘価額)まで減額いたしました。

・医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設

1,215百万円(内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円)

当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定等)に基づき算定しております。

・産業ガス製造設備

1,189百万円(内、機械装置1,189百万円)

マレーシアのリーデン・ナショナル・オキシジェン社は、遊休資産となっているガス製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(市場価額等)に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	33,053	1,426	211	34,268

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加1,426千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 252千株
 持分法適用会社に対する持分変動 1,173千株
 3. 自己株式の株式数の減少211千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 12千株
 ストックオプション行使に対する払出 101千株
 株式交換による払出 97千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	利益剰余金	6円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	34,268	7,446	90	41,624

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加7,446千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 71 千株
 持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加 2,401 千株
 連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 4,972 千株
 3. 自己株式の株式数の減少90千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 1 千株
 ストックオプション行使に対する払出 61 千株
 連結子会社による自己株式の売却 26 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	471

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	6円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	平成26年9月30日	平成26年12月2日

- (注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、連結子会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253百万円	利益剰余金	7円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	26年3月期	27年3月期
現金及び預金勘定	137,664 百万円	236,186 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,208	△30,131
有価証券勘定に含まれる短期投資	48,100	37,000
現金及び現金同等物	179,556 百万円	243,055 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化

学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	133,675	799,130	523,056	955,088	858,435	3,269,384	229,450	3,498,834	-	3,498,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,232	25,192	2,156	179,486	77,432	288,498	124,573	413,071	△ 413,071	-
計	137,907	824,322	525,212	1,134,574	935,867	3,557,882	354,023	3,911,905	△ 413,071	3,498,834
セグメント利益又は損失(△)	△ 5,519	47,476	67,300	710	2,307	112,274	5,675	117,949	△ 7,489	110,460
セグメント資産	116,108	819,837	1,023,152	670,909	799,640	3,429,646	663,686	4,093,332	△ 613,973	3,479,359
その他の項目										
減価償却費	5,677	38,534	15,969	28,005	38,390	126,575	3,161	129,736	1,835	131,571
のれんの償却額	223	4,030	7,794	18	2,562	14,627	81	14,708	-	14,708
持分法適用会社への 投資額	126	11,009	244	30,060	35,243	76,682	82,009	158,691	-	158,691
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,678	51,183	20,307	25,517	25,493	129,178	3,226	132,404	935	133,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,011百万円及びセグメント間消去取引△478百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△613,973百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,292百万円及びセグメント間消去取引△741,265百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,835百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額935百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニク ス・アプリケー ションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,752	811,399	531,933	1,139,395	834,608	3,436,087	220,191	3,656,278	-	3,656,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,895	30,245	1,985	157,010	77,053	271,188	119,807	390,995	△ 390,995	-
計	123,647	841,644	533,918	1,296,405	911,661	3,707,275	339,998	4,047,273	△ 390,995	3,656,278
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,725	56,090	77,012	9,161	26,764	166,302	6,462	172,764	△ 7,083	165,681
セグメント資産	117,474	837,350	1,050,987	1,435,730	801,479	4,243,020	612,048	4,855,068	△ 532,030	4,323,038
その他の項目										
減価償却費	6,134	39,864	15,712	47,346	37,163	146,219	3,244	149,463	1,790	151,253
のれんの償却額	4	4,456	8,243	2,143	2,735	17,581	59	17,640	-	17,640
持分法適用会社への 投資額	227	11,754	264	44,766	39,615	96,626	5,349	101,975	-	101,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,889	53,354	24,608	45,632	29,325	158,808	3,854	162,662	2,395	165,057

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,083 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,345 百万円及びセグメント間消去取引 262 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△532,030 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 211,221 百万円及びセグメント間消去取引△743,251 百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 1,790 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,395 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 4 当連結会計年度より、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業(連結子会社 1 社を含む)について、その所属するセグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,031,616	354,280	1,112,938	3,498,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
741,057	85,107	291,886	1,118,050

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,137,195	332,259	1,186,824	3,656,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
902,880	237,784	357,482	1,498,146

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	155	1,138	1,355	217	268	—	—	3,133

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	362	4,749	10,980	13,278	1,768	46	—	31,183

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	12	47,332	90,011	16	42,749	△28	—	180,092

（注）1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他 (注)	全社・消去	合計
当期末残高	8	44,247	78,042	81,346	40,173	△19	—	243,797

（注）1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（企業結合等）

1. 大陽日酸㈱の株式取得

（取得による企業結合）

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、当社は平成26年9月30日から同11月5日までの間、同社の普通株式を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することにより、同社の議決権の過半数の取得を目指してまいりました。

本公開買付けの結果、当社の連結子会社である三菱化学㈱が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸㈱株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成26年11月12日付で同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 大陽日酸株
事業の内容 産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1. 大陽日酸株の株式取得」に記載の通りであります。

③企業結合日 平成26年11月12日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.6%
取得後の議決権比率	50.6%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,209百万円
取得に直接要した費用	598百万円
取得原価	218,807百万円

支配獲得前から所有していた株式(27.0%)については、みなし支配獲得日(平成26年10月1日)の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額
34,144百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 83,206百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	229,682百万円
固定資産	489,735百万円
資産合計	719,417百万円
流動負債	161,904百万円
固定負債	266,544百万円
負債合計	428,448百万円

(1 株当り情報)

	26 年 3 月期	27 年 3 月期
1 株当り純資産額	611 円 95 銭	669 円 77 銭
1 株当り当期純利益	21 89	41 40
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	21 45	41 37

(注)算定上の基礎

1. 1株当り当期純利益

	26年3月期	27年3月期
1 株当り当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32,248	60,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,248	60,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,472,574	1,469,998
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	30,642	842
(うち新株予約権付社債)	(29,736)	—
(うち新株予約権)	(906)	(842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当り純資産額

	26年3月期	27年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	1,314,870	1,588,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	414,067	607,608
(うち新株予約権)	(496)	(471)
(うち少数株主持分)	(413,571)	(607,137)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	900,803	980,993
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,472,019	1,464,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。